

中小企業実態基本調査(平成 26 年調査及び平成 27 年調査)結果の訂正について

このたび、中小企業庁で実施した平成 26 年中小企業実態基本調査において、集計作業過程に誤りがあったことが判明しました。また、それに伴い、平成 26 年調査の結果を踏まえて実施された平成 27 年調査の調査結果についても、訂正の必要があることが判明しましたので、平成 26 年調査及び平成 27 年調査の調査結果について、以下のとおり訂正いたします。

利用者の皆様には、ご迷惑をおかけしますこととお詫び申し上げます。

1. 訂正の方法

訂正後の平成 26 年調査の調査結果(確報)及び公表前の平成 27 年調査の調査結果(確報)について、政府統計の総合窓口(e-stat)において公表いたしました。

なお、参考として、平成 26 年調査(確報)及び平成 27 年調査(速報)の調査結果の正誤表を、同じく政府統計の総合窓口(e-stat)に掲載いたしました。

[政府統計の総合窓口(e-stat) アドレス]

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001019842>

2. 調査結果への影響

平成 26 年調査及び平成 27 年調査の統計表全般を訂正しており、売上高への影響は、以下のとおりです。

(平成 26 年調査)売上高合計 訂正前 504 兆 1,494 億円、訂正後 499 兆 1,926 億円、訂正率-1.0%

(平成 27 年調査)売上高合計 訂正前 492 兆 8,222 億円、訂正後 493 兆 291 億円、訂正率+0.04%

(注)訂正率=(訂正後-訂正前)／訂正前×100

3. 本件に係る問い合わせ窓口

【中小企業実態基本調査事務局】 0120-505-861(フリーダイヤル)
03-6705-6154(直通)

【受付時間】 9:00~18:00(土曜、日曜、国民の祝日を除く)

(本発表資料のお問い合わせ先)

中小企業庁 事業環境部 調査室長 伊奈
担当者: 細井、藤田

電 話:03-3501-1511(内線 5241~5245)

03-3501-1764(直通)

03-3501-1207(FAX)